

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.87

<目次>

目次	1
平成 29 年 3 月の主要指標	2
今月の話題	
過去最多を更新し続ける我が国の女性研究者 （科学技術研究調査の結果から）	3
我が国のこどもの数 —「こどもの日」にちなんで—（「人口推計」から）	6
結果のポイント解説	
労働力調査（平成 29 年（2017 年）3 月分）	8
消費者物価指数（全国）（平成 29 年（2017 年）3 月分）	9
家計調査（平成 29 年（2017 年）3 月分）	10
サービス産業動向調査（平成 29 年（2017 年）2 月分（速報））	11
人口推計 （平成 28 年（2016 年）11 月 1 日現在確定値及び平成 29 年（2017 年）4 月 1 日現在概算値）	12
住民基本台帳人口移動報告（平成 29 年（2017 年）3 月分）	13
主要統計時系列データ	14
今月のメッセージ	
官庁データサイエンティストの育成に向けて	19
公表予定	21
利用案内	22

平成 29 年 5 月



総務省統計局

平成29年(2017年)3月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月と同率

完全失業者は188万人。季節調整値でみると、前月に比べ6万人の減少
 就業者は6433万人。季節調整値でみると、前月に比べ13万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ26万人の増加、非正規の職員・従業員は17万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.2%の上昇

前月から上昇幅は変わらず(上昇に寄与したのはガソリンなどの「エネルギー」)。
 また、「生鮮食品を除く食料」など多くの品目も上昇)

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.3%の減少

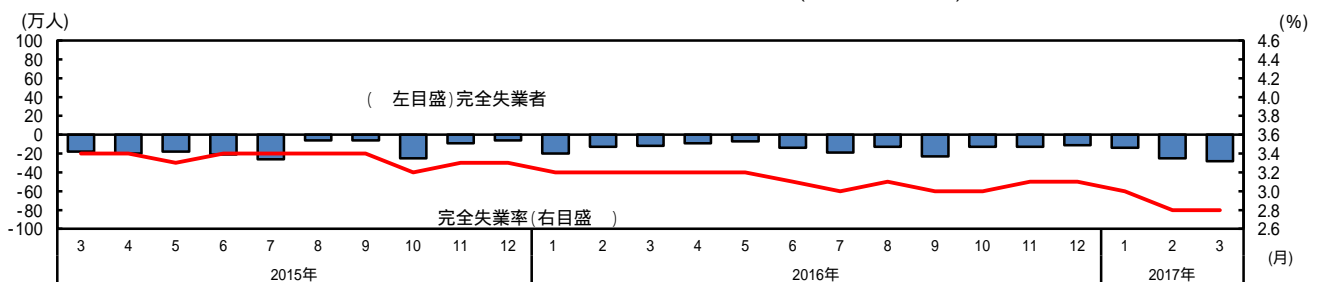
生鮮魚介、酒類、外食などの「食料」や、医科診療代などの「保健医療サービス」が減少
 自動車購入などの「自動車等関係費」や、パーソナルコンピュータなどの「教養娯楽用耐久財」が増加

季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質2.0%の減少

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ28万人の減少(82か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月と同率

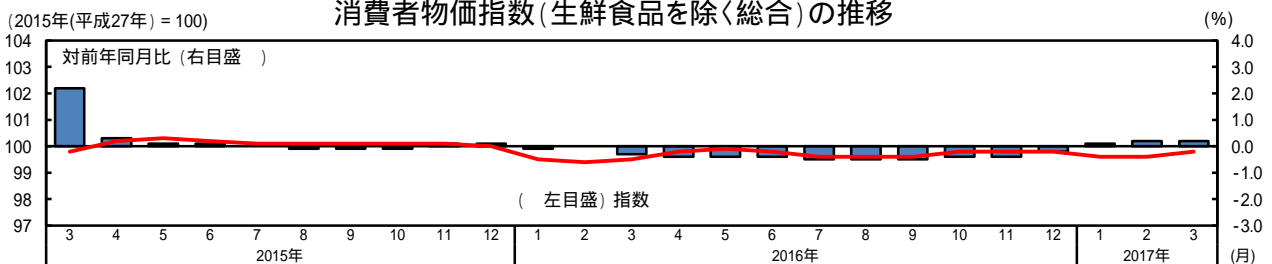
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.8(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.2%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

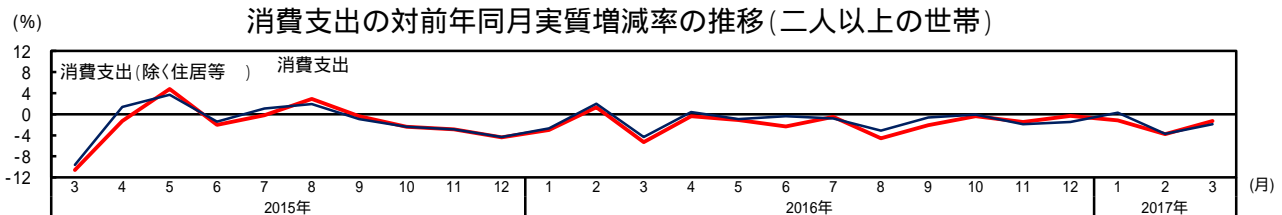


注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。

家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、29.8万円と前年同月に比べ実質1.3%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

過去最多を更新し続ける我が国の女性研究者 (科学技術研究調査の結果から)

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を把握することを目的として、毎年実施しています。

今回は、調査の結果から、我が国における女性研究者の現状について御紹介します。

詳細についてはこちら(「統計トピックス No.100」

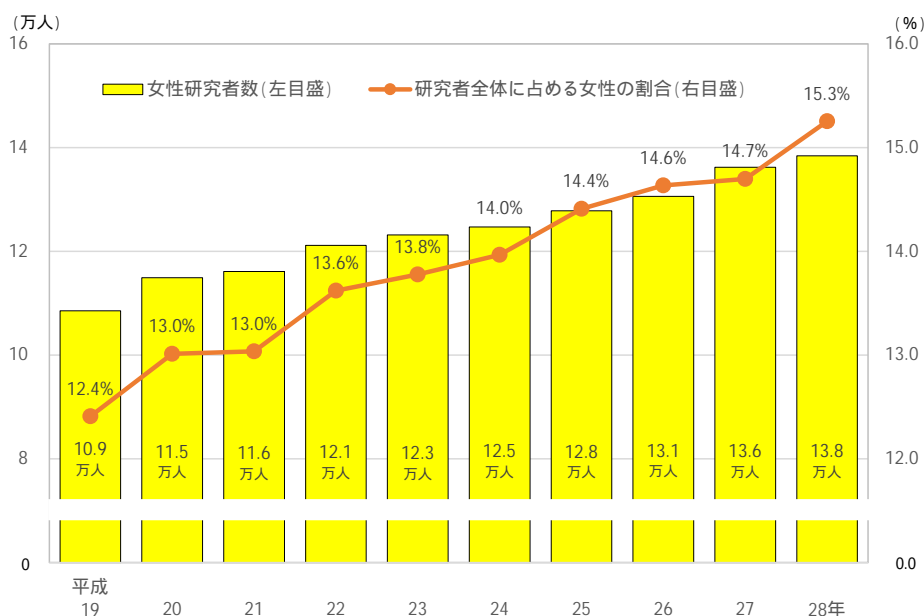
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics100.htm>)を御覧ください。

【女性研究者数の推移】

平成 28 年 3 月 31 日現在の我が国の女性研究者数は 13 万 8400 人と過去最多を更新。研究者全体に占める女性の割合は 15.3%と過去最高を更新

我が国の女性研究者数(実数)は、過去 10 年の推移をみると増加を続けており、平成 28 年 3 月 31 日現在では 13 万 8400 人となり、過去最多を更新しました。また、研究者全体に占める女性の割合は 15.3%となり、過去最高を更新しました。(図 1)

図1 女性研究者数(実数)及び割合の推移

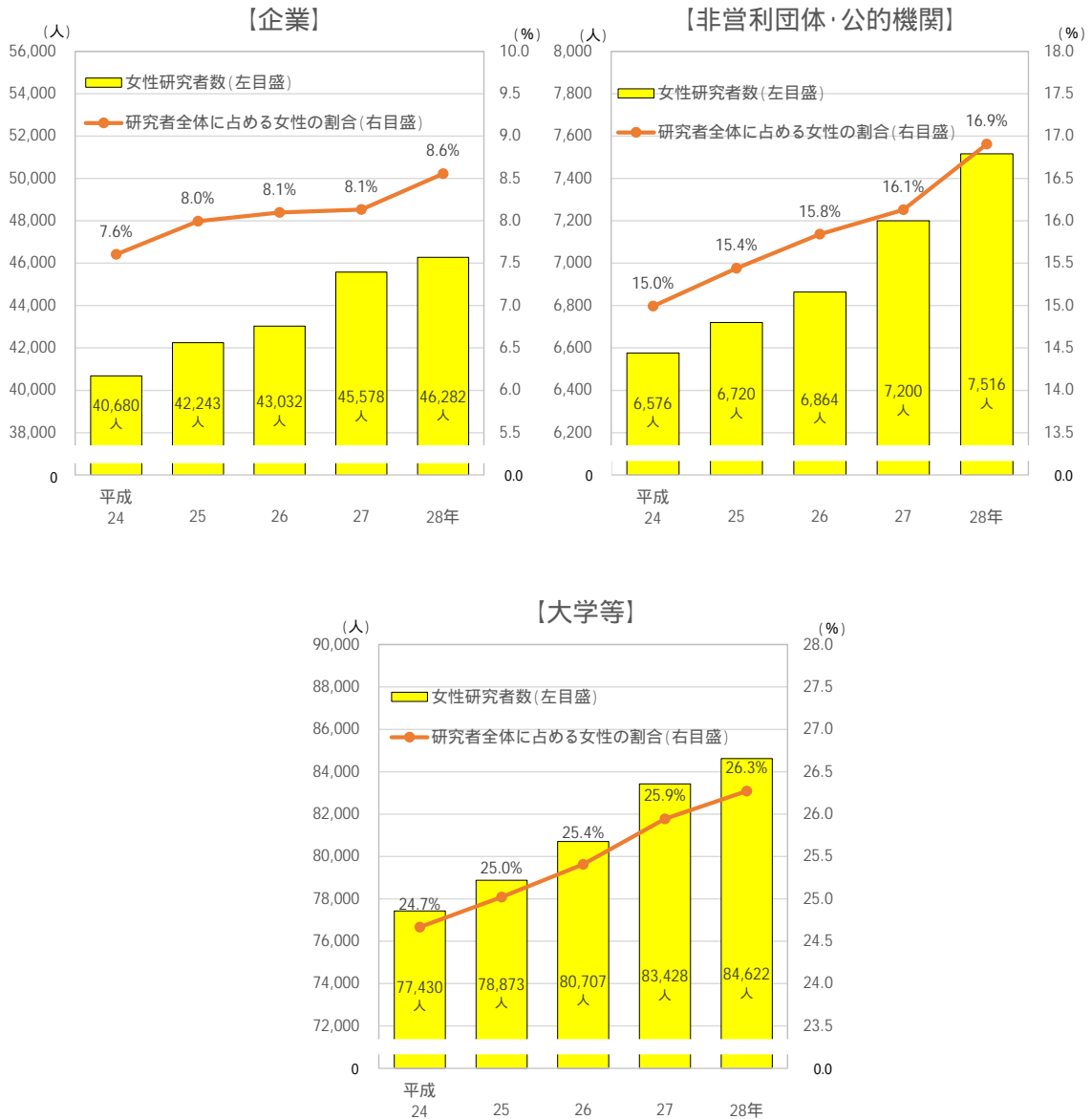


注)各年3月31日現在。以下各図において同じ。

女性研究者数は全ての所属組織で過去最多を更新。研究者全体に占める女性の割合も過去最高を更新

女性研究者数(実数)を所属組織別に過去5年の推移をみると、全ての所属組織で増加を続けており、企業では46,282人、非営利団体・公的機関では7,516人、大学等では84,622人とそれぞれ過去最多を更新しました。また、所属組織別の研究者全体に占める女性の割合は、企業では8.6%、非営利団体・公的機関では16.9%、大学等では26.3%とそれぞれ過去最高を更新しました。(図2)

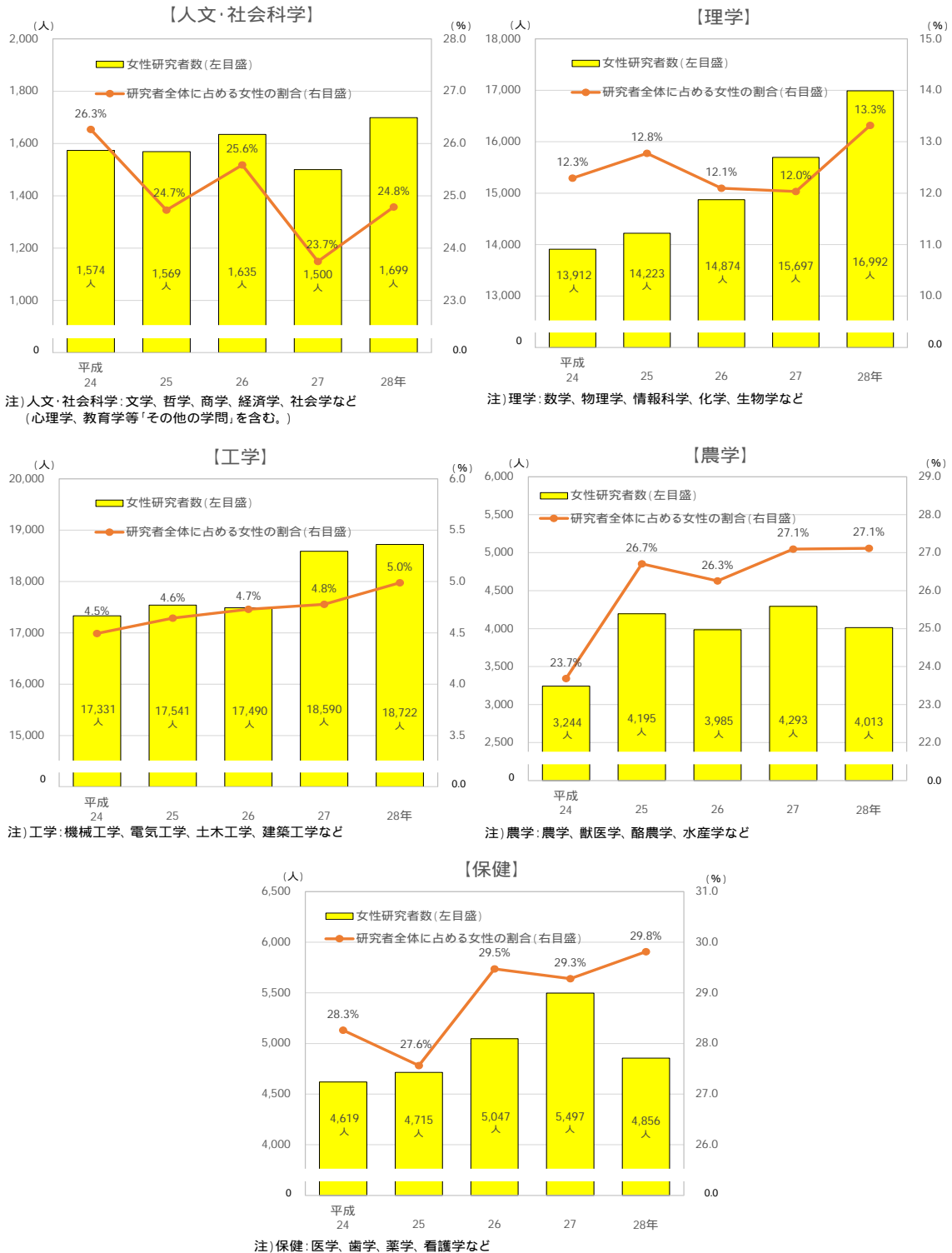
図2 所属組織別女性研究者数(実数)及び割合の推移



企業の女性研究者数は機械，電気，建築等の「工学」が最多

企業の女性研究者数を専門分野別にみると、機械，電気，建築等の「工学」が18,722人と最も多く、次いで数学，物理，情報科学等の「理学」が16,992人，医学，歯学，薬学等の「保健」が4,856人などとなっており、「工学」及び「理学」は、比較可能な平成24年以降、過去最多を更新しました。また、「人文・社会科学」を除く全ての分野で研究者全体に占める女性の割合は、過去最高を更新しました。（図3）

図3 企業の専門分野別女性研究者数及び割合の推移



【今月の話題】

我が国のこどもの数 - 「こどもの日」にちなんで - (「人口推計」から)

「人口推計」では、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口及びより詳細な毎年10月1日現在の人口を算出しています。

5月5日の「こどもの日」にちなんで、平成29年(2017年)4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口)を推計しましたので、その概要を紹介します。

(注) この資料の人口は、平成29年4月1日現在について推計した人口(概算値)です。

都道府県別人口については、平成28年10月1日現在の人口(確定値)です。

詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.101

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1010.htm>)を御覧ください。

1. 全国

【こどもの数】

平成29年4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口。以下同じ。)は、前年に比べ17万人少ない1571万人で過去最低となり、昭和57年から36年連続の減少

男女別では、男子が805万人、女子が767万人で、男子が女子より38万人多く、女子100人に対する男子の数(人口性比)は105.0(表1)

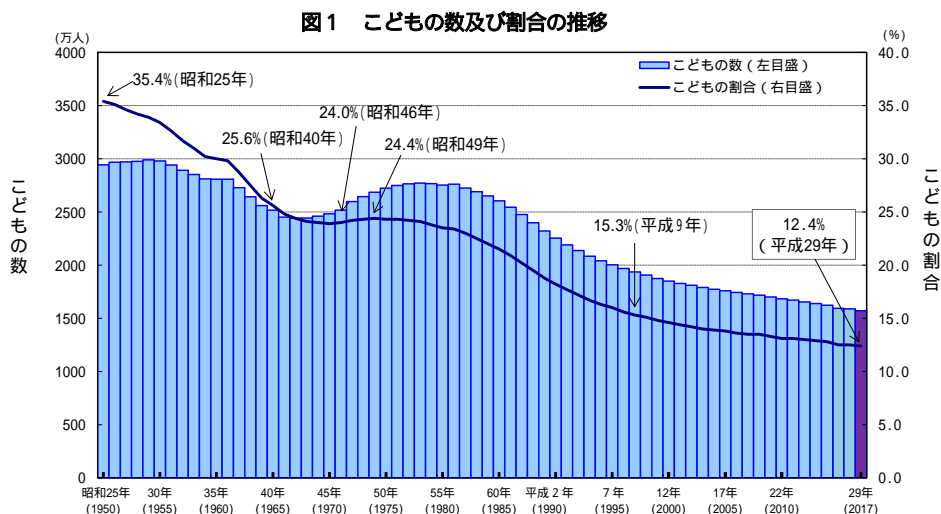
表1 男女別こどもの数

		平成29年 4月1日現在	平成28年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの 数 (万人)	男女計	1571	1588	-17
	男	805	813	-9
	女	767	775	-8
	人口性比	105.0	104.9	0.1
総人口 (万人)	男女計	12679	12698	-19
	男	6169	6178	-9
	女	6510	6520	-10
	人口性比	94.8	94.8	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		12.4	12.5	-0.1

(注1) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります(以下同じ。)

【こどもの割合】

平成29年4月1日現在におけるこどもの割合は、12.4%(前年比0.1ポイント低下)で過去最低となり、昭和50年から43年連続して低下(図1)



資料: 「国勢調査」及び「人口推計」

(注2) 平成28年及び29年は4月1日現在、その他は10月1日現在

2. 都道府県 【こどもの数】

平成28年10月1日現在において、こどもの数が前年に比べ増加しているのは東京都
こどもの数が100万人を超えるのは東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の4都府県（表2）

表2 都道府県別こどもの数及び割合（平成28年10月1日現在）

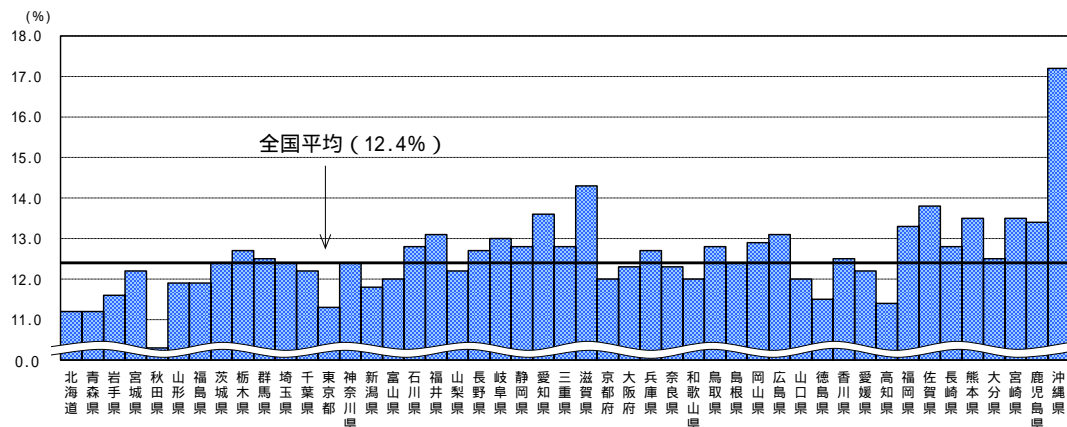
割合 順位	都道府県	こどもの数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対前年差		割合 順位	都道府県	こどもの数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対前年差	
				数 (千人)	割合 (ポイント)					数 (千人)	割合 (ポイント)
-	全 国	15,780	12.4	-165	-0.1						
45	北海道	600	11.2	-9	-0.1	2	滋 賀 県	202	14.3	-2	-0.2
45	青 森 県	145	11.2	-4	-0.2	34	京 都 府	312	12.0	-4	-0.1
41	岩 手 県	147	11.6	-4	-0.2	28	大 阪 府	1,083	12.3	-15	-0.1
30	宮 城 県	285	12.2	-4	-0.2	18	兵 庫 県	702	12.7	-8	-0.1
47	秋 田 県	104	10.3	-2	-0.1	28	奈 良 県	166	12.3	-4	-0.1
38	山 形 県	133	11.9	-3	-0.2	34	和 歌 山 県	114	12.0	-3	-0.1
38	福 島 県	225	11.9	-5	-0.1	13	鳥 取 県	73	12.8	-1	-0.1
24	茨 城 県	361	12.4	-5	-0.2	24	島 根 県	86	12.4	-1	-0.1
18	栃 木 県	249	12.7	-4	-0.1	12	岡 山 県	247	12.9	-3	-0.1
21	群 馬 県	247	12.5	-4	-0.2	9	広 島 県	372	13.1	-4	-0.1
24	埼 玉 県	907	12.4	-7	-0.2	34	山 口 県	167	12.0	-3	-0.1
30	千 葉 県	762	12.2	-6	-0.1	42	徳 島 県	86	11.5	-1	-0.1
44	東 京 都	1,535	11.3	12	0.0	21	香 川 県	122	12.5	-2	-0.2
24	神 奈 川 県	1,135	12.4	-10	-0.2	30	愛 媛 県	167	12.2	-3	-0.1
40	新 潟 県	271	11.8	-5	-0.2	43	高 知 県	82	11.4	-2	-0.1
34	富 山 県	127	12.0	-2	-0.1	8	福 岡 県	677	13.3	-1	0.0
13	石 川 県	147	12.8	-2	-0.1	3	佐 賀 県	115	13.8	-1	-0.2
9	福 井 県	102	13.1	-2	-0.1	13	長 崎 県	176	12.8	-2	-0.1
30	山 梨 県	101	12.2	-2	-0.1	5	熊 本 県	239	13.5	-2	0.0
18	長 野 県	265	12.7	-5	-0.2	21	大 分 県	145	12.5	-2	-0.1
11	岐 阜 県	263	13.0	-5	-0.2	5	宮 崎 県	148	13.5	-2	-0.1
13	静 岡 県	472	12.8	-7	-0.1	7	鹿 児 島 県	220	13.4	-2	0.0
4	愛 知 県	1,018	13.6	-7	-0.1	1	沖 縄 県	248	17.2	0	-0.1
13	三 重 県	231	12.8	-3	-0.1						

(注3)割合 : 都道府県別人口に占めるこどもの割合。図2も同じ。
対前年差 : 平成28年のこどもの数(割合) - 平成27年のこどもの数(割合)

【こどもの割合】

平成28年10月1日現在において、こどもの割合が最も高いのは沖縄県で17.2%、最も低いのは秋田県で10.3%（図2）

図2 都道府県別こどもの割合（平成28年10月1日現在）



【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成29年(2017年)3月分 平成29年4月28日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6433万人と前年同月に比べ69万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	178万人と、	4万人増加
建設業.....	488万人と、	5万人減少
製造業.....	1066万人と、	28万人増加
情報通信業.....	212万人と、	7万人増加
運輸業、郵便業.....	331万人と、	4万人減少
卸売業、小売業.....	1054万人と、	4万人減少
学術研究、専門・技術サービス業.....	231万人と、	11万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	386万人と、	5万人増加
生活関連サービス業、娯楽業.....	227万人と、	3万人減少
教育、学習支援業.....	307万人と、	8万人増加
医療、福祉.....	793万人と、	17万人減少
サービス業(他に分類されないもの)...	417万人と、	9万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、188万人と前年同月に比べ28万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	20万人と、	4万人減少
勤め先や事業の都合.....	27万人と、	11万人減少
自発的な離職(自己都合).....	77万人と、	5万人減少
学卒未就職.....	12万人と、	1万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	29万人と、	2万人減少
その他.....	19万人と、	4万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.8%と前月と同率

- ・男性は、2.8%と前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は、2.7%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

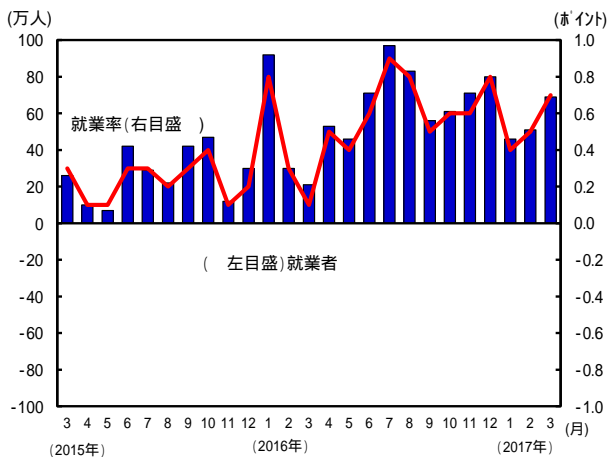
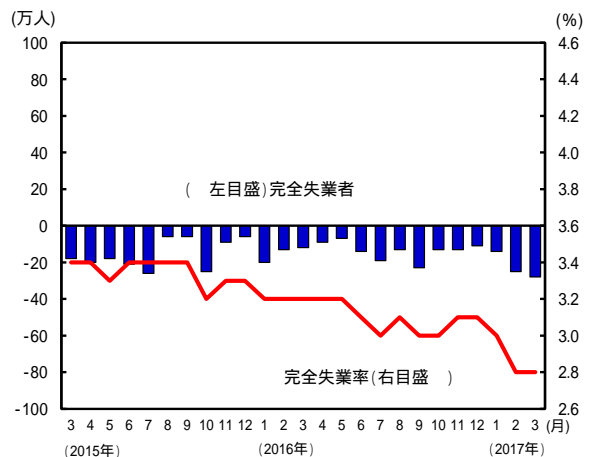


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

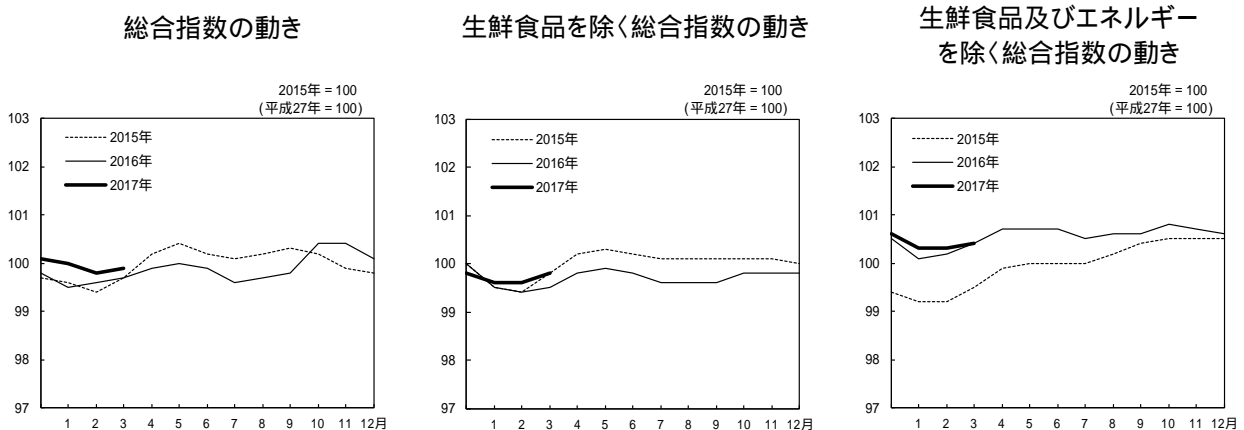
消費者物価指数（全国）

- 平成29年（2017年）3月分 平成29年4月28日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，2月 0.3% 3月 0.2%と上昇幅は0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，2月 0.2% 3月 0.2%と上昇幅は変わらず
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，2月 0.1% 3月 -0.1%と3年8か月ぶりにマイナスに転じた



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費，魚介類などは上昇，通信などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

交通・通信 自動車等関係費 4.4%(0.35).....ガソリン 20.4%(0.34) など
 食料 魚介類 5.4%(0.12).....いか 45.4%(0.05) など

下落

交通・通信 通信 - 7.4%(- 0.31).....携帯電話機 - 26.6%(- 0.21) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	総合				食料			住居	光熱水	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	雑費
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	食料									
指数	99.9	99.8	100.4	99.9	101.9	102.9	101.7	99.8	93.6	98.9	101.4	100.8	97.8	101.9	101.0	100.7
前年同月比(%)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.8)	(1.4)	(0.7)	(-0.2)	(-2.1)	(0.6)	(1.3)	(0.6)	(0.3)	(1.0)	(0.4)	(0.3)
寄与度	0.2	0.2	-0.1	-0.3	0.5	-0.4	0.7	-0.2	-0.8	-0.8	0.6	0.5	0.2	1.0	0.7	0.4
寄与度差		(0.19)	(0.08)	(-0.06)	(0.21)	(0.06)	(0.15)	(-0.05)	(-0.15)	(0.02)	(0.05)	(0.02)	(0.05)	(0.03)	(0.04)	(0.02)
		0.23	-0.05	-0.19	0.14	-0.02	0.16	-0.04	-0.05	-0.03	0.03	0.02	0.03	0.03	0.07	0.02
		0.04	-0.13	-0.13	-0.07	-0.08	0.01	0.00	0.09	-0.05	-0.03	0.00	-0.02	0.00	0.03	0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成29年(2017年)3月分 平成29年4月28日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.8万円で、前年同月に比べ実質1.3%の減少

- ・ 生鮮魚介や酒類などの「食料」が減少
- ・ 自動車購入などの「自動車等関係費」が増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

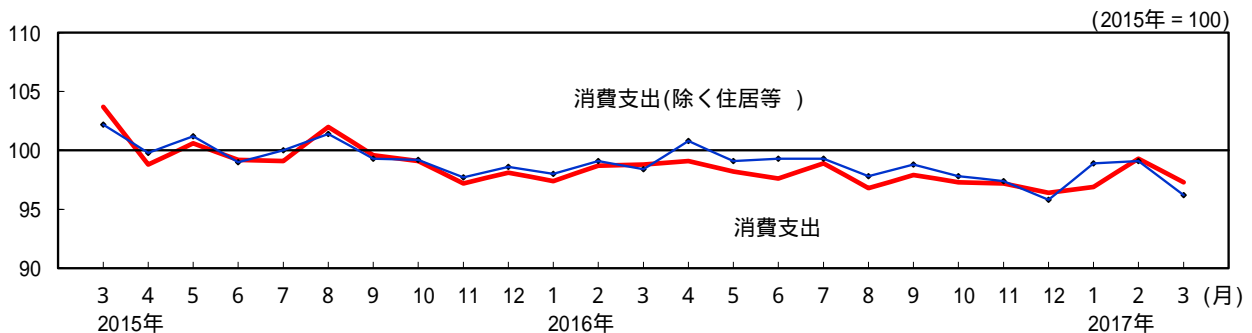
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	297,942	-1.0	-1.3	-		13か月連続の実質減少
食料	72,728	-1.5	-2.0	-0.50	<減少> 魚介類,酒類など	8か月連続の実質減少
住居	17,807	-2.7	-2.9	-0.17	<減少> 家賃地代など	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	25,581	-2.8	-2.0	-0.17	<減少> 電気代,ガス代など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,129	-9.2	-8.5	-0.28	<減少> 家庭用耐久財など	3か月ぶりの実質減少
被服及び履物	12,149	2.8	2.2	0.09	<増加> 和服,洋服	2か月ぶりの実質増加
保健医療	12,897	-9.2	-9.7	-0.46	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	7か月連続の実質減少
交通・通信	43,570	8.1	7.9	1.06	<増加> 通信,自動車等関係費など	3か月ぶりの実質増加
教育	11,592	-7.8	-8.7	-0.36	<減少> 授業料等,教科書・学習参考教材	4か月ぶりの実質減少
教養娯楽	30,087	2.4	1.7	0.17	<増加> 教養娯楽用耐久財など	2か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	62,402	-2.6	(-2.9)	(-0.62)	<減少> 諸雑費,仕送り金など	3か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	252,563	-1.6	-1.9	-		2か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 2 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.0%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

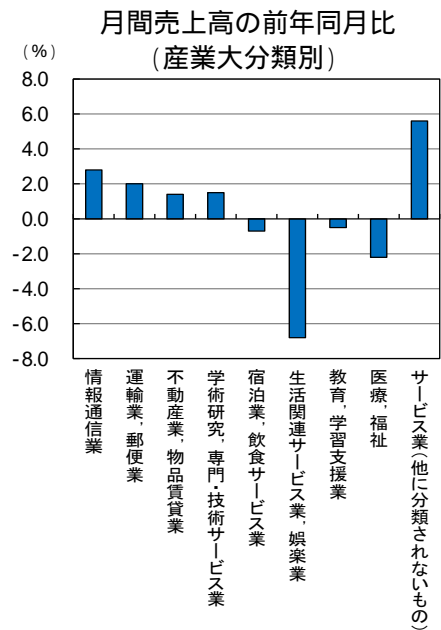
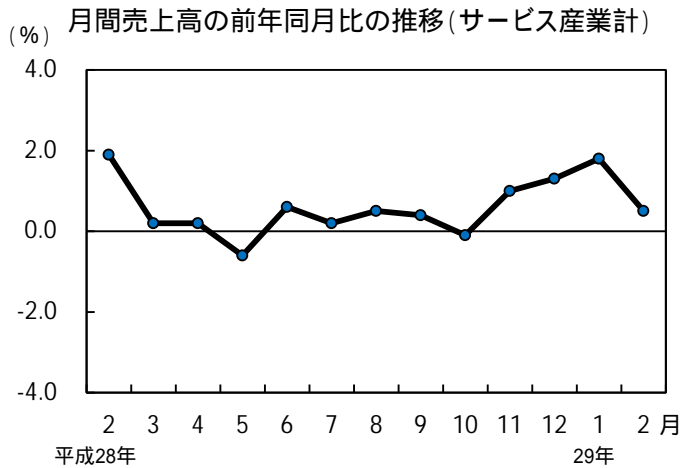
サービス産業動向調査

- 平成29年(2017年)2月分(速報) 平成29年5月1日公表 -

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、29.3兆円。前年同月比0.5%の増加

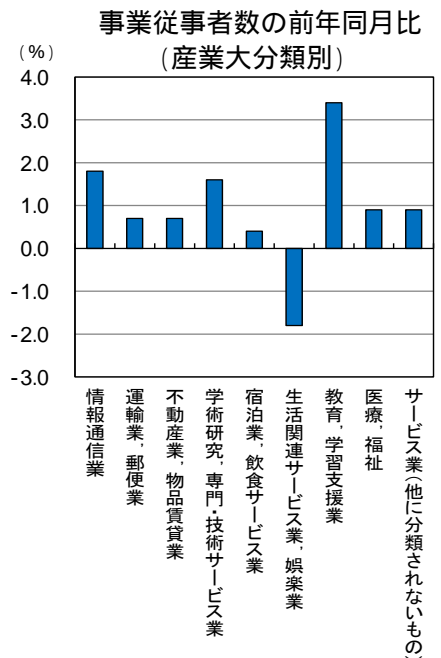
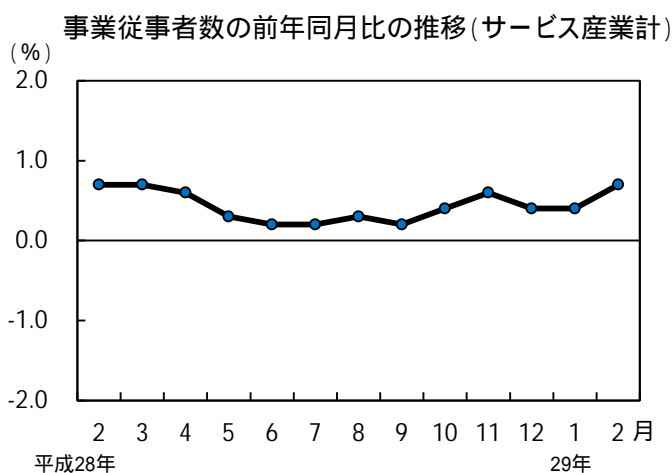
- ・ 増加：「サービス業（他に分類されないもの）」，「情報通信業」など5産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「医療，福祉」など4産業



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2998万人。前年同月比0.7%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「情報通信業」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成29年(2017年)4月20日公表 -

【平成29年4月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2679万人

<総人口> 1億2679万人で、前年同月に比べ減少 19万人 (0.15%)

【平成28年11月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2693万7千人。日本人人口は、1億2499万人

<総人口> 1億2693万7千人で、前年同月に比べ減少 15万8千人 (0.12%)

- ・15歳未満人口は 1576万人で、前年同月に比べ減少 16万9千人 (1.06%)
- ・15～64歳人口は 7654万5千人で、前年同月に比べ減少 68万8千人 (0.89%)
- ・65歳以上人口は 3463万3千人で、前年同月に比べ増加 69万9千人 (2.06%)

<日本人人口> 1億2499万人で、前年同月に比べ減少 30万1千人 (0.24%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成29年4月1日現在(概算値)			平成28年11月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
	12679	6169	6510	126,937	61,767	65,171	124,990	60,849	64,140
0～4歳	495	253	242	4,960	2,539	2,421	4,890	2,503	2,387
5～9	528	271	258	5,297	2,714	2,583	5,242	2,686	2,556
10～14	548	281	267	5,503	2,818	2,685	5,455	2,793	2,662
15～19	603	309	293	6,041	3,104	2,937	5,948	3,057	2,892
20～24	617	318	300	6,164	3,169	2,995	5,899	3,027	2,872
25～29	634	324	310	6,389	3,266	3,123	6,117	3,121	2,996
30～34	720	366	354	7,248	3,680	3,568	7,023	3,572	3,451
35～39	801	406	395	8,100	4,107	3,993	7,910	4,024	3,886
40～44	957	485	472	9,694	4,911	4,783	9,531	4,844	4,687
45～49	937	473	464	9,334	4,712	4,622	9,179	4,651	4,527
50～54	798	401	397	7,894	3,963	3,930	7,772	3,914	3,858
55～59	755	376	379	7,540	3,757	3,784	7,455	3,721	3,734
60～64	795	392	404	8,140	4,009	4,131	8,074	3,980	4,094
65～69	1016	491	525	10,255	4,962	5,293	10,203	4,937	5,266
70～74	748	350	399	7,418	3,458	3,960	7,382	3,441	3,941
75～79	666	297	369	6,553	2,918	3,635	6,527	2,907	3,620
80～84	524	213	311	5,187	2,099	3,088	5,171	2,093	3,078
85～89	334	115	219	3,281	1,123	2,158	3,273	1,120	2,153
90～94	156	41	115	1,488	382	1,105	1,485	381	1,103
95～99	41	7	34	386	67	318	385	67	318
100歳以上	7	1	6	66	9	57	66	9	57
(再掲)									
15歳未満	1571	805	767	15,760	8,070	7,690	15,587	7,981	7,605
15～64	7617	3849	3767	76,545	38,678	37,867	74,910	37,912	36,998
65歳以上	3491	1515	1976	34,633	15,018	19,614	34,493	14,956	19,537
75歳以上	1727	674	1053	16,960	6,599	10,361	16,907	6,578	10,329
85歳以上	537	164	373	5,220	1,582	3,639	5,209	1,578	3,631
	割合 (単位:%)								
15歳未満	12.4	13.0	11.8	12.4	13.1	11.8	12.5	13.1	11.9
15～64	60.1	62.4	57.9	60.3	62.6	58.1	59.9	62.3	57.7
65歳以上	27.5	24.6	30.4	27.3	24.3	30.1	27.6	24.6	30.5
75歳以上	13.6	10.9	16.2	13.4	10.7	15.9	13.5	10.8	16.1
85歳以上	4.2	2.7	5.7	4.1	2.6	5.6	4.2	2.6	5.7

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

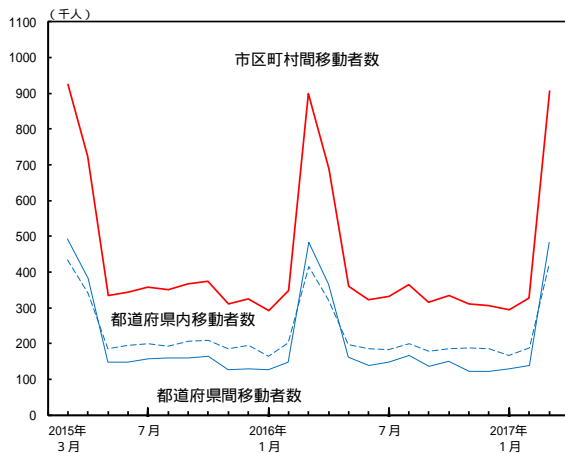
- 平成29年(2017年)3月分 平成29年4月27日公表 -

【移動者数】

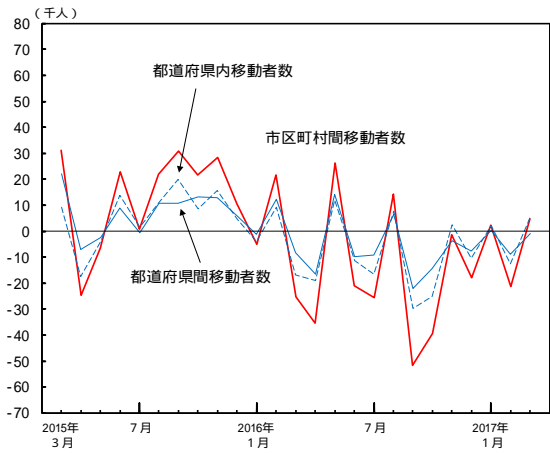
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、95万8776人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、90万5589人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、95万8776人で前年同月に比べ 1万2942人(1.4%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、51万2776人で前年同月に比べ 3964人(0.8%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、44万6000人で前年同月に比べ 8978人(2.1%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、90万5589人で前年同月に比べ 4918人(0.5%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、48万3751人で前年同月に比べ 757人(0.2%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、42万1838人で前年同月に比べ 5675人(1.4%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

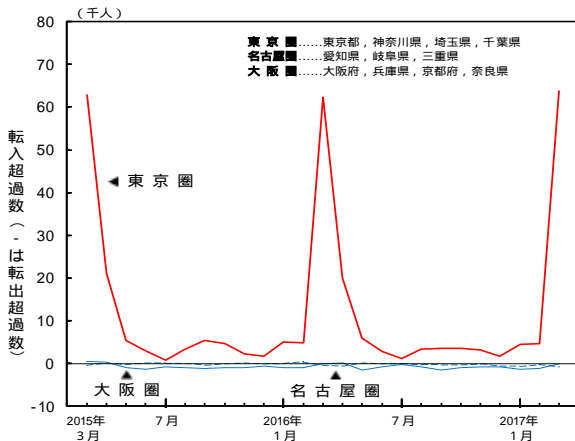


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

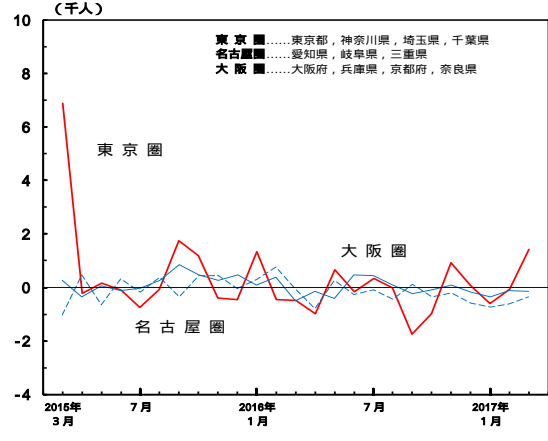


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む)	2017年3月 (平成29年3月)	135,650	69,655	65,995	27,954	28,298	-344	46,977	47,137	-160
	2016年3月 (平成28年3月)	135,136	70,442	64,694	28,306	28,256	50	48,000	47,645	355
日本人移動者	2017年3月 (平成29年3月)	129,496	65,751	63,745	25,729	26,558	-829	44,423	44,545	-122
	2016年3月 (平成28年3月)	129,745	67,436	62,309	26,306	26,781	-475	45,583	45,559	24

(注) 災害(東日本大震災、平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 17 年	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	99.2	101.5
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
平成27年 3 月	6573	6343	228	4527	3.5	3.4	99.7	99.8	99.6	99.5	99.6
4	6603	6367	234	4497	3.6	3.4	100.2	100.2	100.2	99.9	100.0
5	6651	6425	224	4450	3.4	3.3	100.4	100.3	100.5	100.0	100.0
6	6676	6451	224	4433	3.4	3.4	100.2	100.2	100.3	100.0	100.0
7	6631	6407	222	4473	3.4	3.4	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0
8	6632	6406	225	4469	3.4	3.4	100.2	100.1	100.2	100.2	100.2
9	6694	6466	227	4415	3.4	3.4	100.3	100.1	100.3	100.4	100.3
10	6668	6459	208	4444	3.1	3.2	100.2	100.1	100.3	100.5	100.4
11	6615	6406	210	4494	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.5	100.4
12	6615	6410	204	4489	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.5	100.4
平成28年 1 月	6635	6424	211	4472	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	100.1	99.8
2	6589	6376	213	4510	3.2	3.2	99.6	99.4	99.5	100.2	99.9
3	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.8	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 18 年	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成28年 3 月	7	21	-12	-2	-0.2	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.9	0.6
4	42	53	-9	-43	-0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	0.8	0.5
5	36	46	-7	-33	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.5	0.7	0.5
6	57	71	-14	-59	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.7	0.5
7	77	97	-19	-74	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.5	0.3
8	70	83	-13	-68	-0.2	0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.4	0.2
9	32	56	-23	-37	-0.4	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.0
10	47	61	-13	-49	-0.2	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.3	0.2
11	59	71	-13	-59	-0.2	0.1	0.5	-0.4	0.6	0.2	0.1
12	68	80	-11	-69	-0.2	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.1	0.0
平成29年 1 月	32	46	-14	-34	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	0.1
2	26	51	-25	-25	-0.4	-0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	-0.1
3	41	69	-28	-46	-0.5	0.0	0.2	0.2	0.3	-0.1	-0.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成22年(2010年)から28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成28年12月以前の季節調整値は、29年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費 指数 ^{注8}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯 の消費支出 (実質)	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成27年 = 100)		
平成 17 年	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	110.5	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	109.4	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	109.3	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	107.5	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	107.3	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	107.8	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	104.7	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	106.3	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	107.7	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	103.9	
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	100.0	
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	72.2	11,297	808	8,535	98.1	
平成27年	3月	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	111.7
4	300,480	476,880	384,710	334,317	92,170	86.9	13,196	916	8,449	104.9	
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	98.5	
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	92.8	
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	97.6	
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	100.6	
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	94.4	
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	97.9	
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	95.5	
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	110.7	
平成28年	1 月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	97.4
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	95.1	
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	105.9	
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	103.9	
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	97.2	
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	91.8	
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6	12,830	672	9,123	96.9	
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	77.0	8,263	603	8,937	96.2	
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	85.3	10,827	627	8,141	93.0	
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	75.5	11,130	752	8,061	96.9	
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	83.6	10,842	561	8,527	93.7	
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	45.4	11,075	977	10,808	109.5	
平成29年	1 月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	85.2	10,544	1,034	10,534	97.2
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	74.1	14,206	707	9,520	91.3	
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	92.9					
		対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (ポイント)	対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成 18 年		-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.0
19		0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20		-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21		-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22		0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.5
23		-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.9
24		1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.5
25		1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26		-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27		-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.8
28		-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-1.6	-4.3	-7.6	-	-1.9
		対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月 差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比 (%)
平成28年	3 月	-5.3	0.3	1.3	-4.9	-3.8	-5.9	-2.8	-13.1	-	-5.2
4		-0.4	1.0	1.2	1.4	-0.2	0.2	-17.7	-2.4	-	-1.0
5		-1.1	-0.3	-3.9	-2.8	10.7	1.1	-3.4	-10.0	-	-1.3
6		-2.3	0.1	1.8	-5.2	-7.1	-3.5	-3.6	-16.5	-	-1.1
7		-0.5	-1.8	-0.4	-3.5	-7.8	-2.1	12.7	-19.1	-	-0.7
8		-4.6	1.5	0.6	-4.5	5.2	-4.1	-24.5	-19.1	-	-4.4
9		-2.1	2.7	3.3	-0.3	-0.5	-3.1	0.4	-5.6	-	-1.5
10		-0.4	-0.1	-0.2	-1.5	0.6	-1.0	8.9	8.8	-	-1.0
11		-1.5	1.0	1.4	-0.9	-0.2	-1.9	10.1	-5.3	-	-1.9
12		-0.3	2.3	2.0	2.2	4.4	0.1	-3.2	-4.3	-	-1.1
平成29年	1 月	-1.2	1.0	0.7	-2.3	2.5	-2.6	16.6	38.1	-	-0.2
2		-3.8	0.7	1.7	-0.3	-3.2	-1.4	2.9	-16.7	-	-4.0
3		-1.3	-1.4	-2.0	0.4	1.5	2.3				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。

(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しない高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注9}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
	28	p 29,110,604	p 3,739,659	p 2,152,276	p 5,199,312	p 2,881,241	p 3,670,732
平成27年	2月	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	26,790,379	3,616,327	2,047,793	4,724,798	2,564,095	3,665,403
	2	27,280,535	3,689,399	1,901,677	4,771,757	2,791,375	3,414,161
	3	35,831,157	3,942,634	2,214,005	5,641,684	3,343,125	3,826,919
	4	27,552,394	3,648,395	2,062,157	5,105,390	2,704,017	3,623,403
	5	27,386,093	3,657,763	2,168,868	4,896,225	2,689,847	3,818,760
	6	28,914,431	3,768,043	2,011,774	5,078,204	2,878,692	3,548,640
	7	28,644,571	3,757,387	2,267,876	5,322,187	2,870,758	3,766,414
	8	28,541,083	3,739,556	2,445,045	5,240,589	2,761,343	3,755,761
	9	30,088,218	3,682,429	2,039,602	5,280,155	3,004,755	3,548,736
	10	28,547,112	3,776,703	2,200,620	5,352,677	2,944,213	3,811,338
	11	28,414,669	3,769,935	2,119,589	5,273,565	2,967,507	3,548,131
	12	p 31,139,992	p 3,805,066	p 2,376,080	p 5,673,750	p 3,060,106	p 3,745,108
平成29年	1月	p 29,402,670	p 4,534,538	p 2,157,854	p 5,001,641	p 2,914,870	p 4,042,306
	2	p 29,301,041	p 4,428,187	p 2,007,083	p 4,944,378	p 3,124,720	p 3,692,705
対前年比(%)							
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
	28	p 0.6	p 2.7	p 1.1	p -0.7	p 2.8	p -6.9
対前年同月比(%)							
平成28年	2月	1.9	8.3	4.1	1.4	4.7	-6.2
	3	0.2	5.1	0.8	-2.6	2.4	-7.4
	4	0.2	2.4	1.8	-1.5	1.4	-6.8
	5	-0.6	2.5	-1.9	-2.4	1.1	-8.9
	6	0.6	1.7	2.1	-0.6	0.9	-7.7
	7	0.2	0.2	4.1	-1.7	1.3	-4.6
	8	0.5	3.6	-0.5	0.9	3.3	-10.2
	9	0.4	2.4	-1.8	-0.8	4.2	-8.2
	10	-0.1	-0.9	1.3	-2.9	4.7	-4.4
	11	1.0	2.5	0.3	1.3	5.4	-7.3
	12	p 1.3	p 1.0	p 1.1	p 2.1	p 4.2	p -4.9
平成29年	1月	p 1.8	p 2.1	p -0.1	p 3.0	p 5.0	p -5.3
	2	p 0.5	p -2.2	p -0.7	p 2.0	p 5.6	p -6.8

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成27年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成25年1月に調査内容の見直し, 平成27年1月に調査対象の一部交替, 平成29年1月に母集団情報の変更を行ったため, 平成25年, 27年, 29年の対前年比及び対前年同月比は, 変更前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注13}					移動者 (外国人含む) ^{注14}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)						
平成 17年	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
平成27年 3月	127,066	16,173	77,313	33,410	125,428	967,388	925,922	492,866	62,801	-430	534
4	127,112	16,172	77,277	33,491	125,420	764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
5	127,080	16,152	77,198	33,554	125,371	360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063
6	127,109	16,139	77,184	33,606	125,360	370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
7	127,141	16,144	77,159	33,656	125,389	384,787	357,336	157,657	791	80	-768
8	127,128	16,133	77,086	33,723	125,416	377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889
9	127,065	16,096	76,987	33,792	125,336	394,589	366,577	159,134	5,373	-403	-1,232
10	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	406,352	374,565	164,326	4,575	15	-963
11	127,096	15,929	77,233	33,934	125,291	337,321	312,026	126,218	2,344	116	-894
12	127,088	15,915	77,178	33,995	125,267	351,431	325,472	129,861	1,622	-75	-583
平成28年 1月	127,028	15,911	77,072	34,045	125,330	316,102	292,353	128,076	5,074	32	-980
2	127,014	15,889	76,970	34,154	125,218	374,679	349,324	147,946	4,775	327	-1,007
3	126,948	15,879	76,841	34,227	125,173	945,834	900,671	484,508	62,309	-475	24
4	126,975	15,881	76,796	34,298	125,165	731,587	689,155	366,905	20,057	-587	89
5	126,925	15,857	76,715	34,353	125,110	390,754	360,675	163,310	6,023	80	-1,471
6	126,969	15,846	76,728	34,396	125,091	350,188	322,696	138,194	2,883	-62	-794
7	126,995	15,848	76,711	34,436	125,117	359,735	331,762	148,493	1,137	4	-322
8	126,976	15,833	76,650	34,493	125,135	396,626	366,123	165,973	3,409	-320	-790
9	126,903	15,797	76,562	34,544	125,045	345,064	314,849	137,046	3,617	-276	-1,464
10	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043
11	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806
平成29年 1月						334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
2						321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
3						355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
						958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 18年	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成28年 3月	-119	-	-	-	-256	21,554	25,251	8,358	-492	-45	-510
4	-136	-	-	-	-256	-32,709	-35,484	-16,471	-978	-786	-152
5	-156	-	-	-	-261	30,633	26,304	14,210	662	279	-408
6	-140	-	-	-	-268	-20,801	-21,008	-9,793	-174	-266	479
7	-147	-	-	-	-272	-25,052	-25,574	-9,164	346	-76	446
8	-152	-	-	-	-281	19,159	14,227	6,532	-10	-443	99
9	-162	-	-	-	-291	-49,525	-51,728	-22,088	-1,756	127	-232
10	-162	-165	-720	723	-299	-38,668	-39,453	-14,279	-968	-359	-80
11	-158	-169	-688	699	-301	1,702	-1,306	-3,730	924	-209	88
12						-16,990	-17,945	-7,516	87	-574	-188
平成29年 1月						5,060	2,463	198	-588	-721	-359
2						-19,212	-21,177	-8,727	-60	-603	-108
3						12,942	4,918	-757	1,436	-354	-146

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年, 22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 17 年	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3355	2016	37.5	242,425				
平成26年								
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3325	2007	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3367	1989	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3360	2025	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3371	2042	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 17 年	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	51	36	0.0	-1.8				
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成27年								
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2
平成28年								
1~3月期	60	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6
4~6月期	53	36	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9
7~9月期	31	54	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3
10~12月期	64	27	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。

平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

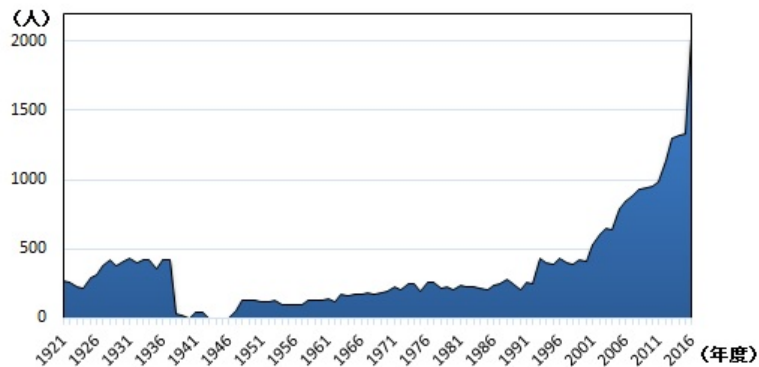
官庁データサイエンティストの育成に向けて

総務省統計研究研修所次長 荒井 繁之

1 はじめに

総務省統計研究研修所は、第1回国勢調査の実施(大正9(1920)年10月1日)の翌年である大正10(1921)年に「統計職員養成所」として創設されました。その後、昭和46(1971)年に、研修対象者を統計職員に限定せず、行政部門も含め国、地方公共団体の全ての職員に拡大するとともに、名称も「統計研修所」と変更しました。これまで、我が国唯一の統計専門研修機関として、約3万人を超える研修生を受け入れてきました。

図1 統計研究研修所修了生数の推移



そして、平成29(2017)年4月から、新しい役割を付加した「統計研究研修所」がスタートしました。本稿では、それに至る経緯、今後の取組や「官庁データサイエンティスト」の育成に向けた研修課程などを紹介します。

2 経緯

昨年の経済財政諮問会議において「GDP統計を軸にした経済統計の改革」に関する様々な議論が行われ、その中で、メンバーである高市議員(総務大臣)から、経済統計の改善に資する施策の一つとして、総務省統計研修所(当時)の今後の役割が提案されました。

平成28年12月7日 第20回経済財政諮問会議
経済統計の改善の推進に向けて(抄)(高市議員提出資料)

4. 「官庁データサイエンティスト」の育成・各府省の支援(総務省統計研修所)
研修プログラムの充実強化を図り、「官庁データサイエンティスト」育成を推進し、各府省における経済統計改善技術の向上を図るとともにEBPM(Evidence Based Policy Making)の環境を整備
ビッグデータの利用等、高度な統計技術の研究開発、各府省への支援の強化

これを踏まえ、「統計改革の基本方針」(平成28年12月21日経済財政諮問会議決定)では、次のように「統計人材育成・各府省の支援」の施策が記載されました。

平成28年12月21日 第22回経済財政諮問会議
統計改革の基本方針 別紙 経済統計改善の取組方針(抄)

- ・ 経済統計改善のための体制強化
3. 統計人材育成・各府省の支援
統計研修所における「官庁データサイエンティスト」など高度な統計専門人材の育成を推進するとともに、各府省の経済統計改善技術の向上を図る。
総務省は、ビッグデータの利用等の高度な統計技術の研究開発を行うとともに、各府省への支援を強化する。

このような背景の下、本年4月から、総務省統計局から統計技術の研究の事務が移管され、「統計研究研修所」と名称を変更したところです。

3 研究機能に関する具体的取組

研究機能については、新たに、「研究開発課」、「統計技術向上支援課」及び「新規情報活用技術研究官」を設置し、組織体制の強化を図りました。これらの研究部門においては、各府省共通の統計技術（標本設計、結果の推定方法、外れ値の処理、欠測値の補完方法等）に関する研究や情報収集、各府省、地方公共団体等への統計技術に関する支援、大学、民間企業との共同研究、ビッグデータに関する研究の企画・実施や情報収集等を行っています。

今後、より高度な統計技術に関する研究活動を推進するため、大学、研究所、シンクタンク等で研究業務に従事している有識者の知見を活用するとともに、若手の研究者を任期付研究員として採用するなど、各方面の統計専門家の協力をお願いしたいと考えています。

また、これまで職員の研究成果や業務上の記録・資料等を取りまとめ、年1回刊行してきた「統計研究彙(い)報」について、執筆者の対象を外部にも広げ、公的統計の改善・発展等に資する論文を広く公募するとともに、査読制度を導入し、掲載する論文の品質を高め、研究成果の発信力を強化します。さらに、国際統計協会(International Statistical Institute, ISI)に組織会員として加盟し、海外の統計作成機関や研究・研修機関等との連携を強化します。

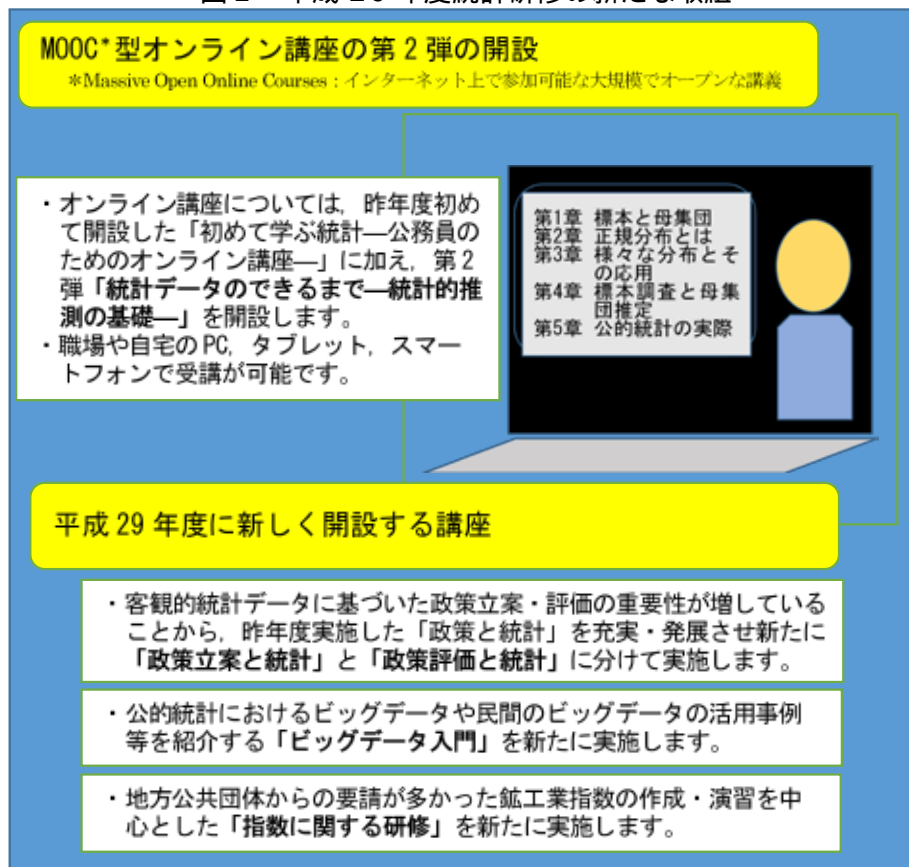
これらの取組を通じて、研究機関としての実績を着実に積み上げていきたいと考えています。

4 官庁データサイエンティストの育成に向けた研修プログラムの強化

統計研修では、国、地方公共団体及び政府関係機関の職員に対する統計リテラシーの普及・向上を図り、「証拠に基づく政策立案(Evidence Based Policy Making)」に必要な「官庁データサイエンティスト」の育成を図るための様々な研修を行っています。

平成29年度の研修計画は統計局ホームページの「統計研修」のページ(<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>)に掲載していますが、今年度の新たな取組を挙げると図2のとおりです。

図2 平成29年度統計研修の新たな取組



5 おわりに

昨年度は、新たに導入したオンライン講座の効果もあり、年間延べ受講者数が大正10(1921)年の創設以来初めて2,000人を突破しました。今年度も、より多くの公務員に統計的知識を身に付けていただけるよう、各方面のニーズに合った効果的な研修をより受講しやすい形で実施していきたいと思っています。

また、新しい役割としての「研究機能」の成果を研修内容にも反映し、「研究」と「研修」の両機能を発揮することにより、公的統計の改善・発展に寄与したいと考えておりますので、今後とも各府省、地方公共団体、大学、研究機関等におかれましては、様々な形の連携・協力をいただければ幸いです。

本文は「統計 Today No.120」(平成29年4月28日)

<http://www.stat.go.jp/info/today/120.htm> から転載しました。

公表予定(平成29年5月～6月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成29年 5月		
1日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年2月分(速報)及び平成28年11月分(確報)
4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」	
9日	労働力調査(詳細集計)	平成29年(2017年)1～3月期平均(速報)
12日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)3月分,平成29年1～3月平均及び平成28年度平均
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成29年(2017年)1～3月期平均
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年4月分
16日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)1～3月期平均(速報)及び平成28年度(2016年度)平均(速報)
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)10～12月期平均(速報)及び平成28年(2016年)平均(速報)
	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)3月分,平成29年(2017年)1～3月期平均
	個人企業経済調査(動向編)	平成29年1～3月期結果(速報)
22日	人口推計	平成28年12月1日現在確定値及び平成29年5月1日現在概算値
24日	個人企業経済調査(動向編)	平成29年1～3月期及び平成28年度結果(確報)
26日	消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)4月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成29年(2017年)5月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)4月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)5月分
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)4月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)4月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)4月分(速報)
	平成27年国勢調査 小地域集計(就業状態等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)	平成27年10月1日現在
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年3月分(速報)及び平成29年1～3月期(速報)並びに平成28年12月分(確報)及び平成28年10～12月期(確報)
	平成28年経済センサス 活動調査(速報)	平成28年6月1日現在(経理事項については,平成27年1月～12月)
6月		
2日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年5月分
6日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)4月分
9日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)4月分
20日	人口推計	平成29年1月1日現在確定値及び平成29年6月1日現在概算値
22日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)5月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)5月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)5月分(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)5月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成29年(2017年)6月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)5月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)6月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年4月分(速報)及び平成29年1月分(確報)
下旬 月内	「統計でみる市区町村のすがた2017」刊行 平成27年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計	平成27年10月1日現在
	小売物価統計調査(構造編)	平成28年分

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

Data Science Online Course

データサイエンス・オンライン講座

「誰でも使える統計オープンデータ」

総務省統計局が提供する講座第3弾
統計オープンデータを活用した
データサイエンスをわかりやすく解説

2017年6月6日開講 受講料無料

6月6日開講！

2015年に開講したデータサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」に続く第3弾の講座「誰でも使える統計オープンデータ」を6月6日（火）に開講しますので、是非御利用ください。
講座の詳細は、こちらを御覧ください。 <http://gacco.org/stat-japan3/>

統計ヘッドライン - 統計局月次レポート - No.87

平成 29 年 5 月

平成 29 年 5 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課
情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp